

事務連絡
令和2年10月20日

公益社団法人日本看護協会 御中

厚生労働省年金局事業管理課

がん患者に対する障害年金制度に係る周知広報について（協力依頼）

平素より年金行政の推進につきまして御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

障害年金は、障害のある方の生活にとって非常に重要なものであり、制度のみならず、請求の際の手続についても、障害のある方やその御家族に御了知いただくことが重要であると考えており、これまで、当課、日本年金機構、市区町村等において周知広報を実施してきたところです。一方、がんを含めた疾病で療養中の方が、障害年金制度の仕組みや疾病により受給できる場合があることなどを知らないために、障害年金に係る請求が遅れてしまう場合があることから、今般、更なる周知を図るため、別添のとおり広報用のチラシを作成しました。

つきましては、下記のとおり、別添のチラシを活用した周知を行っていただきますよう、よろしく願い申し上げます。

記

1 周知・広報の方法

がん患者からの相談の際に配布する、貴会のホームページ等に掲載するなど、障害年金を受給する可能性のあるがん患者に対して、広報用チラシの配布や年金事務所の案内等を行うこと。

2 留意点等

広報用チラシを配布する際は、以下の URL に掲載したものを印刷して活用いただきたいこと。また、白黒印刷で活用していただき差し支えないこと。

※ 日本年金機構ホームページ

(トップページ > 年金の制度・手続き > パンフレット > 年金の給付に関するもの(障害年金関係))

<https://www.nenkin.go.jp/service/pamphlet/kyufu.html>



障害年金のご案内

別添

- ▶ 初診日から1年6か月以上経過し、かつ、障害年金の等級に該当している場合は、障害年金を受給できます
- ▶ 初診日から1年6か月以上経過していれば、その後、65歳までのいつの時点で障害年金の等級に該当しても、障害年金を請求できます

①・②のどちらかに該当する場合は、障害年金を請求できます。請求が遅くなると受け取れる年金総額が減少する場合がありますので、お早めに請求してください。

①初診日から1年6か月後※¹（障害認定日）に障害年金の等級に該当した場合

- 請求に際しては、以下の書類等の提出が必要です
 - ✓ 障害認定日後3か月以内に作成された診断書※²
 - ✓ 診断書を作成した医療機関が初診の医療機関でない場合は、初診日証明書類
- 障害年金の等級に該当した場合、障害認定日の翌月分から年金を受給できます※³
 - ※¹ 初診日から1年6か月以内に傷病が治った場合（症状が固定した場合）は、その治った日（症状固定日）が障害認定日となります。（例：人工透析開始から3ヶ月を経過した日、心臓ペースメーカー装着日など）
 - ※² 20歳前に初診日及び障害認定日がある場合は、20歳の誕生日前後3か月以内に作成された診断書とすることができます。
 - ※³ さかのぼって請求する場合は、請求時から5年より前の年金は受給できません。

②障害認定日（原則として初診日から1年6か月後）時点では障害年金の等級に該当しないが、その後症状が悪化し、障害年金の等級に該当した場合

- 請求に際しては、以下の書類等の提出が必要です
 - ✓ 請求日前3か月以内に作成された診断書
 - ✓ 診断書を作成した医療機関が初診の医療機関でない場合は、初診日証明書類※⁴
- 障害年金の等級に該当した場合、請求日の翌月分から年金を受給できます※⁵
 - ※⁴ 過去に障害年金を請求したものの不支給と決定された方が、症状が悪化した等の理由により、同一傷病かつ同一初診日で障害年金を再請求する場合は、一定の条件が満たされれば、前回提出した初診日証明書類を活用できます。【令和2年10月1日より】
 - ※⁵ 65歳以降は請求できません。また、さかのぼっての請求は行えませんので、お早めに請求願います。

※ 傷病手当金は、労務できなくなった日の3日後から最長で1年6か月間受給できます。このため、障害年金の等級に該当する方の場合、例えば、傷病手当金の受給後、障害年金を受給することなどが考えられます。

お問い合わせは、お近くの年金事務所や年金相談センターへ

【年金事務所や年金相談センターの所在地】

<https://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>



障害年金制度について

公的年金制度には、主に自営業者などが加入する国民年金や会社員などが加入する厚生年金があります。こうした制度に加入中の病気やけがで障害が残った場合は、国民年金から「障害基礎年金」、厚生年金から「障害厚生年金」が支給されます。

		障害の程度		
		1 級	2 級	3 級
厚生年金 (2階)	障害厚生年金 (1級) ※ 2級の1.25倍	障害厚生年金 (2級)	障害厚生年金 (3級)	障害手当金 (一時金)
	配偶者の加給年金 224,900円	配偶者の加給年金 224,900円		
国民年金 (1階)	障害基礎年金 (1級) 977,125円 ※ 2級の1.25倍	障害基礎年金 (2級) 781,700円		
	子の加算 (第1・2子) 各 224,900円	子の加算 (第1・2子) 各 224,900円		

※1 障害厚生年金の額は、報酬比例の年金額。なお、加入期間の合計が300月(25年)未満の場合は300月として計算。
 ※2 障害厚生年金3級には、586,300円の最低保障額がある
 ※3 障害手当金は、報酬比例の年金額の2倍の額が一時金として支払われる。なお、1,172,600円の最低保障額がある
 ※4 加給年金の対象となる配偶者は、生計維持関係にある65歳未満の者
 ※5 加算の対象となる子は、18歳になった後の最初の3月31日までの子又は20歳未満で障害等級1・2級の障害の状態にある子。なお、第3子以降の加算は各75,000円。

(金額は令和2年4月現在の年額)

障害年金を受けるためには、次の3つの要件を満たすことが必要です。

①初診日に被保険者であること

初診日において、国民年金または厚生年金保険の被保険者であるか、または、国民年金の被保険者であった人で、60歳以上65歳未満の国内居住者であること

【20歳前傷病による障害基礎年金】

初診日において、20歳未満であった人が、20歳に達した日において1級または2級の障害の状態にあるときは、障害基礎年金が支給される。

②保険料の納付要件を満たしていること

初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付期済期間と保険料免除期間を合算した期間が3分の2以上あること

【上記要件を満たせない場合の特例】

初診日が令和8年4月1日前のときは、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間に保険料の未納期間がないこと

③一定の障害状態にあること

障害認定日(※)に障害の状態が1級または2級(障害厚生年金については1級~3級)に該当すること、または障害認定日後に、障害の程度が増進し、65歳になるまでに障害の状態が1級または2級(障害厚生年金については1級~3級)に該当すること

※障害認定日：障害の原因となった傷病の初診日から起算して1年6ヵ月を経過した日、または1年6ヵ月以内にその傷病が治った場合(症状が固定した場合)はその日

【障害年金に該当する状態】

※障害者手帳の等級とは異なります。

- 障害年金1級**：他人の介助を受けなければ日常生活のことがほとんどできないほどの障害の状態。身のまわりのことはかろうじてできるものの、それ以上の活動はできない方(または行うことを制限されている方)、入院や在宅介護を必要とし、活動の範囲がベッドの周辺に限られるような方が、1級に相当。
- 障害年金2級**：必ずしも他人の助けを借りる必要はなくても、日常生活は極めて困難で、労働によって収入を得ることができないほどの障害。例えば、家庭内で軽食をつくるなどの軽い活動はできても、それ以上の重い活動はできない方(または行うことを制限されている方)、入院や在宅で、活動の範囲が病院内・家屋内に限られるような方が2級に相当。
- 障害年金3級**：労働が著しい制限を受ける、または、労働に著しい制限を加えることを必要とするような状態。日常生活にはほとんど支障はないが、労働については制限がある方が3級に相当。

障害年金のご案内

- ▶ 初診日から1年6か月以上経過し、かつ、障害年金の等級に該当している場合は、障害年金を受給できます
- ▶ 初診日から1年6か月以上経過していれば、その後、65歳までのいつの時点で障害年金の等級に該当しても、障害年金を請求できます

①・②のどちらかに該当する場合は、障害年金を請求できます。請求が遅くなると受け取れる年金総額が減少する場合がありますので、お早めに請求してください。

①初診日から1年6か月後※¹（障害認定日）に障害年金の等級に該当した場合

- 請求に際しては、以下の書類等の提出が必要です
 - ✓ 障害認定日後3か月以内に作成された診断書※²
 - ✓ 診断書を作成した医療機関が初診の医療機関でない場合は、初診日証明書類
- 障害年金の等級に該当した場合、障害認定日の翌月分から年金を受給できます※³

※¹ 初診日から1年6か月以内に傷病が治った場合（症状が固定した場合）は、その治った日（症状固定日）が障害認定日となります。（例：人工透析開始から3ヶ月を経過した日、心臓ペースメーカー装着日など）

※² 20歳前に初診日及び障害認定日がある場合は、20歳の誕生日前後3か月以内に作成された診断書とすることができます。

※³ さかのぼって請求する場合は、請求時から5年より前の年金は受給できません。

②障害認定日（原則として初診日から1年6か月後）時点では障害年金の等級に該当しないが、その後症状が悪化し、障害年金の等級に該当した場合

- 請求に際しては、以下の書類等の提出が必要です
 - ✓ 請求日前3か月以内に作成された診断書
 - ✓ 診断書を作成した医療機関が初診の医療機関でない場合は、初診日証明書類※⁴
- 障害年金の等級に該当した場合、請求日の翌月分から年金を受給できます※⁵

※⁴ 過去に障害年金を請求したものの不支給と決定された方が、症状が悪化した等の理由により、同一傷病かつ同一初診日で障害年金を再請求する場合は、一定の条件が満たされれば、前回提出した初診日証明書類を活用できます。【令和2年10月1日より】

※⁵ 65歳以降は請求できません。また、さかのぼっての請求は行えませんので、お早めに請求願います。

※ 傷病手当金は、労務できなくなった日の3日後から最長で1年6か月間受給できます。このため、障害年金の等級に該当する方の場合、例えば、傷病手当金の受給後、障害年金を受給することなどが考えられます。

お問い合わせは、お近くの年金事務所や年金相談センターへ

【年金事務所や年金相談センターの所在地】

<https://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>



障害年金制度について

公的年金制度には、主に自営業者などが加入する国民年金や会社員などが加入する厚生年金があります。こうした制度に加入中の病気やけがで障害が残った場合は、国民年金から「障害基礎年金」、厚生年金から「障害厚生年金」が支給されます。

		障害の程度		
		重い ←		→ 軽い
		1 級	2 級	3 級
厚生年金 (2階)	障害厚生年金 (1級) ※ 2級の1.25倍	障害厚生年金 (2級)	障害厚生年金 (3級)	障害手当金 (一時金)
	配偶者の加給年金 224,900円	配偶者の加給年金 224,900円		
国民年金 (1階)	障害基礎年金 (1級) 977,125円 ※ 2級の1.25倍	障害基礎年金 (2級) 781,700円		
	子の加算 (第1・2子) 各 224,900円	子の加算 (第1・2子) 各 224,900円		

※1 障害厚生年金の額は、報酬比例の年金額。なお、加入期間の合計が300月(25年)未満の場合は300月として計算。
 ※2 障害厚生年金3級には、586,300円の最低保障額がある
 ※3 障害手当金は、報酬比例の年金額の2倍の額が一時金として支払われる。なお、1,172,600円の最低保障額がある
 ※4 加給年金の対象となる配偶者は、生計維持関係にある65歳未満の者
 ※5 加算の対象となる子は、18歳になった後の最初の3月31日までの子又は20歳未満で障害等級1・2級の障害の状態にある子。なお、第3子以降の加算は各75,000円。

(金額は令和2年4月現在の年額)

障害年金を受けるためには、次の3つの要件を満たすことが必要です。

- ①初診日に被保険者であること**
 初診日において、国民年金または厚生年金保険の被保険者であるか、または、国民年金の被保険者であった人で、60歳以上65歳未満の国内居住者であること
 【20歳前傷病による障害基礎年金】
 初診日において、20歳未満であった人が、20歳に達した日において1級または2級の障害の状態にあるときは、障害基礎年金が支給される。
- ②保険料の納付要件を満たしていること**
 初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付期済期間と保険料免除期間を合算した期間が3分の2以上あること
 【上記要件を満たせない場合の特例】
 初診日が令和8年4月1日前のときは、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間に保険料の未納期間がないこと
- ③一定の障害状態にあること**
 障害認定日(※)に障害の状態が1級または2級(障害厚生年金については1級～3級)に該当すること、または障害認定日後に、障害の程度が増進し、65歳になるまでに障害の状態が1級または2級(障害厚生年金については1級～3級)に該当すること
 ※障害認定日：障害の原因となった傷病の初診日から起算して1年6カ月を経過した日、または1年6カ月以内にその傷病が治った場合(症状が固定した場合)はその日

【障害年金に該当する状態】 ※障害者手帳の等級とは異なります。

- 障害年金1級**：他人の介助を受けなければ日常生活のことがほとんどできないほどの障害の状態。身のまわりのことはかろうじてできるものの、それ以上の活動はできない方(または行うことを制限されている方)、入院や在宅介護を必要とし、活動の範囲がベッドの周辺に限られるような方が、1級に相当。
- 障害年金2級**：必ずしも他人の助けを借りる必要はなくても、日常生活は極めて困難で、労働によって収入を得ることができないほどの障害。例えば、家庭内で軽食をつくるなどの軽い活動はできても、それ以上重い活動はできない方(または行うことを制限されている方)、入院や在宅で、活動の範囲が病院内・家屋内に限られるような方が2級に相当。
- 障害年金3級**：労働が著しい制限を受ける、または、労働に著しい制限を加えることを必要とするような状態。日常生活にはほとんど支障はないが、労働については制限がある方が3級に相当。